



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 日本電設工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1950 URL <https://www.densetsuko.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）安田 一成
問合せ先責任者（役職名）財務部長（氏名）伊藤 実 TEL 03-3822-8811
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	75,625	6.5	338	5.3	1,038	17.6	284	△41.2
2024年3月期中間期	71,039	16.7	321	—	883	—	483	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △599百万円（ —%） 2024年3月期中間期 3,879百万円（ —%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	4.83	—
2024年3月期中間期	7.87	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	253,369	195,652	71.9
2024年3月期	282,597	199,115	65.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 182,257百万円 2024年3月期 185,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	47.00	47.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,160	5.7	14,670	9.1	15,830	6.2	10,500	4.6	178.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	61,537,219株	2024年3月期	61,537,219株
2025年3月期中間期	2,565,305株	2024年3月期	2,565,390株
2025年3月期中間期	58,971,838株	2024年3月期中間期	61,471,939株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 部門別受注・売上高(連結)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の国内経済は、原材料価格の高騰や物価上昇等の影響があったものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復の動きがみられました。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっています。

当建設業界における受注環境は、公共投資は堅調に推移しており、民間設備投資は持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の回復に伴い設備投資の増加が見込まれることや、製造業拠点の設備投資の増大や大都市での大型プロジェクトの活発化などにより設備工事の需要が拡大しています。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当中間連結会計期間の連結受注高は936億円(前年同期比106%)、連結売上高は756億円(前年同期比106%)となり、連結繰越高は1,927億円(前年同期比110%)と高水準を維持することができました。

利益については、連結営業利益は3億38百万円(前年同期比105%)、連結経常利益は10億38百万円(前年同期比118%)となりましたが、子会社の業績回復に伴い非支配株主に帰属する中間純利益が増加したことにより親会社株主に帰属する中間純利益は2億84百万円(前年同期比59%)となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因があります。

部門別の状況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から部門の区分を変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

鉄道電気工事部門

当中間連結会計期間は、東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を展開し受注の確保に努めましたが、連結受注工事高は441億34百万円(前年同期比96%)となり、連結完成工事高は397億68百万円(前年同期比97%)となりました。

一般電気工事部門

当中間連結会計期間は、大規模新築工事や電気設備老朽化に伴う更新工事などを中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めましたが、連結受注工事高は271億95百万円(前年同期比96%)となり、連結完成工事高は233億91百万円(前年同期比142%)となりました。

情報通信工事部門

当中間連結会計期間は、得意先などに対し全社的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、大型工事を受注したことなどにより連結受注工事高は168億79百万円(前年同期比145%)となり、連結完成工事高は84億99百万円(前年同期比97%)となりました。

環境エネルギー工事部門

当中間連結会計期間は、顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、風力発電所関連の大型工事を受注したことなどにより連結受注工事高は34億62百万円(前年同期比378%)となり、連結完成工事高は17億35百万円(前年同期比79%)となりました。

関連事業等

当中間連結会計期間は、保有不動産を活用した賃貸事業と工事施工に関わる周辺分野の事業を展開し収益の確保に努めましたが、連結受注高は20億6百万円(前年同期比104%)となり、連結売上高は22億31百万円(前年同期比88%)となりました。

(注)「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、連結受注高に金額は含まれておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産

当中間連結会計期間における資産の残高は、2,533億69百万円(前連結会計年度末は2,825億97百万円)となり、292億27百万円減少しました。減少した主な要因は、債権の回収に伴い前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等が減少したことです。

負債

当中間連結会計期間における負債の残高は、577億17百万円(前連結会計年度末は834億82百万円)となり、257億64百万円減少しました。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した支払手形・工事未払金等が減少したことです。

純資産

当中間連結会計期間における純資産の残高は、1,956億52百万円(前連結会計年度末は1,991億15百万円)となり、34億62百万円減少しました。減少した主な要因は、当社が2024年6月21日開催の第82期定時株主総会の決議に基づき株主配当を行ったことに伴い利益剰余金が減少したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年4月30日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

なお、2025年3月期より原価管理体制の整備強化等に伴い、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲を拡大する予定であるため、適用範囲変更期となる2025年3月期の業績見通しは、一時的に収益・利益とも通常期より増加する見込みであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,415	9,191
受取手形・完成工事未収入金等	119,952	89,183
電子記録債権	482	3,131
有価証券	25,799	17,697
未成工事支出金等	4,640	10,728
その他	5,882	9,375
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	167,161	139,297
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	23,095	22,507
土地	29,197	29,197
その他(純額)	6,085	6,729
有形固定資産合計	58,378	58,434
無形固定資産	7,085	6,897
投資その他の資産		
投資有価証券	42,375	41,232
繰延税金資産	2,517	2,357
その他	5,084	5,155
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	49,971	48,739
固定資産合計	115,435	114,071
資産合計	282,597	253,369
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,962	21,276
電子記録債務	11,808	9,481
短期借入金	100	100
未払法人税等	5,810	432
未成工事受入金	1,272	3,780
完成工事補償引当金	62	41
工事損失引当金	1,012	921
賞与引当金	6,935	4,354
役員賞与引当金	87	12
その他	6,920	2,948
流動負債合計	68,971	43,347
固定負債		
役員退職慰労引当金	90	96
退職給付に係る負債	10,652	11,017
株式給付引当金	-	78
その他	3,767	3,177
固定負債合計	14,511	14,370
負債合計	83,482	57,717

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,595
利益剰余金	158,440	155,950
自己株式	△5,241	△5,044
株主資本合計	169,485	166,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,979	13,172
退職給付に係る調整累計額	2,328	2,088
その他の包括利益累計額合計	16,307	15,261
非支配株主持分	13,321	13,394
純資産合計	199,115	195,652
負債純資産合計	282,597	253,369

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
完成工事高	71,039	75,625
完成工事原価	63,681	67,995
完成工事総利益	7,358	7,629
販売費及び一般管理費	7,036	7,290
営業利益	321	338
営業外収益		
受取利息	16	33
受取配当金	490	588
その他	199	190
営業外収益合計	706	811
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	145	112
その他	0	-
営業外費用合計	145	112
経常利益	883	1,038
特別利益		
投資有価証券売却益	53	-
特別利益合計	53	-
特別損失		
固定資産除売却損	244	217
特別損失合計	244	217
税金等調整前中間純利益	692	820
法人税等	279	366
中間純利益	413	453
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△70	168
親会社株主に帰属する中間純利益	483	284

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	413	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,539	△805
退職給付に係る調整額	△87	△239
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△7
その他の包括利益合計	3,465	△1,053
中間包括利益	3,879	△599
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,927	△761
非支配株主に係る中間包括利益	△48	161

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 部門別受注・売上高(連結)

①受注高

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	45,764	44,134	△1,630	△3.6
一般電気工事	28,351	27,195	△1,155	△4.1
情報通信工事	11,679	16,879	5,200	44.5
環境エネルギー工事	914	3,462	2,547	278.4
関連事業等	1,927	2,006	78	4.0
合 計	88,637	93,678	5,040	5.7

②売上高

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	41,024	39,768	△1,256	△3.1
一般電気工事	16,495	23,391	6,895	41.8
情報通信工事	8,791	8,499	△291	△3.3
環境エネルギー工事	2,190	1,735	△455	△20.8
関連事業等	2,536	2,231	△305	△12.1
合 計	71,039	75,625	4,586	6.5

(注) 1. 当中間連結会計期間から部門の区分を変更しており、前中間連結会計期間の受注高及び売上高は変更後の部門の区分に基づいて記載しております。

2. 「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、受注高に金額は含まれておりません。